

取組の背景

- 本町では、認知症予防に効果的なものであると提唱されている「エゴマ」の特産品化に取り組んできた。
- 今後、主食用米の需要が減少していく中で、「エゴマ」などの高収益作物への転換を図る必要がある。
- 「エゴマ」は、近年の健康志向によって機能性が注目されはじめ、テレビ放映を皮切りに、エゴマ子実から搾油できる「エゴマ油」を求める消費者が増加している。
- 町内の「エゴマ油」生産者からの需要も高まっており、地域の振興作物として選定し、面積拡大に取り組んでいる。
- 工程は手作業が中心であるため、機械化が望まれている。



取組概要

- 本町では、平成14年からエゴマ栽培が始まり、平成16年には生産者が組織する川本エゴマの会が発足し、後継者対策、栽培技術向上の推進組織として活動を継続。
- 平成18年からは地元企業が設立した株式会社オーサンが農業参入し、生産拡大、エゴマ油や葉を活用した加工品の販路拡大を開始。
- エゴマ油やエゴマ葉の機能性について、県内の大学において研究及び実証試験を実施し、商品化を推進。
- 平成26年から産地交付金を22~40千円/10aの支援を実施したことにより、生産面積が徐々に増加。
- 平成28年には、生産・加工・販売・観光などの関係者により組織する川本町エゴマ振興協議会を立ち上げ、協議会内の生産部会、加工・販売部会においてエゴマのブランド化を推進。



	26年度	27年度	28年度	29年度
交付単価(千円/10a)	40	35	32.4	22

成果・将来の展望

- 作付面積、生産者は、年々町内全域に拡大している。
- 新たな販路の確保を進めるために、川本町エゴマ振興協議会を中心とした実需者を含めた生産拡大の推進。
- エゴマを活用した6次産業化を推進するために、商品開発、販路開拓及び機器等の整備に対する経費の支援を実施。

	26年度	27年度	28年度	29年度
作付面積 (ha)	12.1	13.4	18.1	20.5
生産者数	23	38	62	61
1戸あたり作付面積 (a)	34.5	23.5	23.0	26.7

